

*Special Interview***阿部知事が語る****新型コロナ対策から見えてきた
感染症対策の教訓**

令和2年3月の新型コロナウイルス感染症長野県対策本部設置以来、本部長として、感染拡大防止、医療体制の維持、経済対策、ワクチン接種、誹謗中傷の抑止など、多方面にわたる感染症対策の陣頭指揮を執ってきた阿部守一知事が、この間の県の施策を振り返った率直な思い、次の新興感染症に備える教訓等を語る。

——令和6年9月17日 長野県庁で

初期対応——未知との闘いが始まった**迅速さと臨機応変の対応**

——令和2年2月に県内初の感染が確認され、4月に緊急事態宣言発出。この頃の印象、その後の対策全般についての思いをお聞かせください。

◆最初は遠いところの話でした。しかし、国内患者が発生してわずか3か月で緊急事態宣言が発出されるなど短期間で状況がどんどん変化し、臨機応変の対策が常に求められました。

県には新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、特措法）の行動計画があり、基本的な対策の枠組みは定めてありました。しかし、新型コロナは当初はまったく未知のウイルス。感染のスピードや特性が分かってくると、それに

合わせて対応していくこととなり、行動計画の細部は今回のコロナ対策には適さない部分もありました。そのため、行動計画については、今回のコロナ対応等を踏まえ、次の感染症危機に生かせるよう、令和6年度中の改定に向けて、作業を進めているところです。

県民の皆さんの命を守るため、そもそもどういう対策を講じるべきか、まさに手探り状態でのスタートでした。平時とは違い、トップダウンで指示しなければいけないことも多く、「コロナメモ」と称する私の考え方や方針を記した文書を276回にわたって自ら作成し、毎朝のように問題意識を共有するとともに必要な指示を

行いました。職員の皆さんには大変な負担をかけたと思います。

ウイルスの変異や感染拡大状況（山や谷）に合わせて感染防止対策の力点を変え、また、お盆や年末年始など人の移動が活発になる時期には社会経済活動を抑制するための要請を行うなど、常に臨機応変の対処が求められました。感染拡大期にはほぼ毎朝、関係職員と状況共有や対応の検討を行い、1日のうちに何回も方針を議論するほどでした。

感染初期の課題

——感染初期の課題を挙げるとすれば…。

◆検査体制が脆弱で、処理可能な件数が極めて少なかったことです。正直、強い危機感を持ちました。2年4月のPCR検査能力は1日あたり88件。これでは感染状況の把握もできないし、陽性者を適切な医療につなげていくことも難しい。関係機関の協力を得て、急いで各医療圏に臨時の検査センターを設け、民間の検査機関や医療機関にご協力いただきながら徐々にキャパシティを増やし、第8波の時点では、PCR以外の検査も含め1日あたり3万件超まで増やすことができました。

今後のことを考えれば、平時から医療機関や民間検査機関等との連携を深め、感染拡大時に速やかに検査体制の充実を図ることができるように備えておくことが重要です。現在では、医

療機関や民間の検査機関との協定により、1日あたり最大で6千件超のPCR検査が可能です。

——初期には医療関係の物資不足が全国的に深刻な状況でした。

◆感染症対策を行うためには、マスク、防護服、検査機器など資機材の確保も重要です。今回の新型コロナ対策では、物資調達チームをつくって対応するとともに、こうした物資を製造しようとする県内事業者には補助金を交付するなどして確保に努めました。

今後は、個人向けのマスク等については、初期段階では買い占め防止を呼びかけるとともに、安定的に供給されるという安心感を持っていただくこと、また、医療機関で必要な物資・機材については、専門商社等との連携・情報交換を平時から行っておくことが重要と考えます。平時から一定の備蓄を呼びかけるとともに、県として独自の調達ルートを確保しておく必要があります。



ドライブスルー方式の外来検査センター
（松本市、3年1月13日信濃毎日新聞朝刊掲載）

対策を検討する専門家懇談会と推進する庁内組織

危機管理部と健康福祉部が連携した対策本部

——新型コロナ対策にあたる県庁内の組織について教えてください。

◆危機管理部と健康福祉部を中心に県庁内関係部局が連携しながら、いち早く対策本部を組織することができました。これは関係職員の努力

のおかげと高く評価しています。

今後も予想されるパンデミックに対応する際は、不要不急の仕事は中止か休止にして、感染症対策に集中して取り組む体制へ迅速に切り替える必要があります。ワクチン接種や医療用資材の調達など、平時には行わない仕事も多々あ



3年8月20日、県の医療非常事態宣言について会見する阿部知事。中村雅彦・松本市立病院院長（画面下）らはオンラインで参加（信濃毎日新聞社提供）

り、状況に応じて素早く取り組めるよう柔軟な対応が求められます。

今回、県庁講堂を健康福祉部のコロナ対応の中心として利用しましたが、良好な環境とは言えません。感染症対策に取り組むチームの執務環境についても考えておく必要があります。

専門家の意見を踏まえた意思決定

——政策決定には外部有識者の存在も大きかったと思います。

◆今回は、医療関係者からなる専門家懇談会、経済団体や市町村の代表などからなる有識者懇談会を設置して、意見を聴取しながら対策を進めました。特に専門家懇談会の重要性は高く、153回も開催し専門的立場からご意見をいただきました。

たびたび変異を繰り返す未知のウイルスを相

手にするには、科学的・専門的な知見が重要となります。特に、県民に各種要請や呼びかけを行う場合には必須と言ってもいいでしょう。また、医療に関係するルールなどを県として独自に定める場合には、専門家懇談会としてとりまとめていただき、関係機関にお願いをすることもありました。専門家の皆さんには大変なご負担をかけましたが、深く感謝しています。

しかし一方で、専門家といえども新興感染症に対して100%の知見があるわけではありません。特に社会経済に大きく影響を与える対策については、専門家の意見を十分聴取した上で、最終的には政治・行政が責任を持って決定していくことが重要となります。今回も専門家から全面的な賛成を得られなくても、私の政治判断で決断しなければいけない局面が何度かありました。

アクセルとブレーキ——感染拡大防止と社会経済活動の両立

求められる大局観を持った総合的な判断

——感染防止と社会経済活動の両立、相反する難しい政治判断を求められる場面では、何を重視されたのですか。

◆常に知事として悩んだ問題です。当初はとにかく命を守ることを意識しましたが、感染拡大防止も社会経済活動の維持も命を守るための政策で、感染状況をみながらそのバランスをとる



軽井沢駅で旅行者に感染防止を呼びかける
(3年8月11日信濃毎日新聞朝刊掲載)

ことが難しかった。

強力に感染拡大を止めようとする社会経済活動に大きな制約をかけることとなり、社会経済活動をできるだけ維持しようとする感染拡大防止策としては弱いものとならざるを得ない。感染症で直接失われる命もあれば、社会経済活動がなくなること社会から孤立し、収入の減少による生活困難、介護サービスの低下による要介護度の上昇など、健康を害される方も出てくるでしょう。また、通常医療を犠牲にして新型コロナ対策にどの程度の病床や医師などの医療資源を割くべきであるかなど、医療そのものについても「バランス」のとれた判断が必要とされました。

そのため、個別最適の対策ではなく、大局観を持って総合的な視点で対策を決定・実行することが重要となります。今回も医療関係者からは感染拡大防止を求める声、経済界からは規制緩和を求める声など、多方面から寄せられる声

を聞きつつ、総合的に検討し判断しました。社会経済活動にブレーキをかけて感染拡大を防止し、ある程度収まりつつある時には、アクセルを踏んで元に戻す——アクセルとブレーキの踏み分けが常に求められました。

休業要請など厳しい対策の在り方

——感染拡大防止策として、休業要請など厳しい対策もありました。

◆感染防止対策として、ほかの都道府県との往来自粛要請、飲食店等への休業・時短要請など、平時であれば想像できないほど強い要請を行ってきました。日本では社会全体の同調圧力が強いいため、要請とはいえ事実上の私権の制限につながりかねない側面があります。そのため、こうした要請を行うには、十分な検討と営業等に影響を受ける方への必要な支援、そして法的な根拠が必要と考えています。

本県においては長野県新型コロナウイルス感染症等対策条例を制定して、条例上の根拠をもって対応に努めてきました。これにより特措法に基づかない踏み込んだ要請もできるようになりましたが、同時に執行権者の権限の濫用を防ぐ意図もありました。

特措法だけで自粛要請を行う都道府県が多かったのですが、この条例では専門家への意見聴取から議会への報告まで、プロセスも明確にしています。こうした要請の在り方についても、次の感染症危機に備えて平時からしっかりと議論を行っておく必要があります。

感染症対策の中核を担う医療の確保

医療従事者との連携・協力

——検査、治療、ワクチン接種…感染症対策の中核は医療従事者が担っていました。

◆県医師会はもちろんですが、県歯科医師会や

県薬剤師会、県看護協会など関係団体の格別の協力を得ることができ、また現場を支える医療従事者の献身的な努力もあって危機を乗り越えることができました。

パンデミック時には、前述の専門家懇談会での議論に加え、医療従事者の関係団体からも医療現場の現状と課題などをしっかり聞き取り、行政としての必要な対応や支援を行いながら、いわば同志として、ともに感染症対策を進めていく必要があります。そのためには平時から関係団体と意思疎通を図り、信頼関係を築いておくことが重要です。

病床確保と宿泊療養施設、自宅療養

——中期から後期にかけて感染者が急増し、病床の確保も課題になりました。

◆当初は、検査体制同様、医療体制も感染症に対しては脆弱だと感じ危機感を抱きましたが、保健福祉事務所の尽力と医療機関の協力で確保病床を増やし、さらに宿泊事業者の協力により宿泊療養施設を確保できました。

このパンデミックで得られた教訓の一つは、感染症の性質にもよりますが、重症者の受入病

院と中等症の受入病院を明確にし、さらに後方支援医療機関を設定するなど、医療機関の適切な役割分担を図ることが重要だということです。関係者や医療関係機関同士の連携体制を事前につくっておくことが必要です。

軽症者については、自宅療養又は宿泊施設療養を行っていただけるよう、あらかじめ協定等で協力機関を明確にしておくことが重要です。同時に、宿泊療養施設への人や資材の配置、自宅療養者への食料等の支援策なども平時から想定しておくことも求められます。



3人家族3日分の自宅療養者支援物資の例
(4年2月2日信濃毎日新聞朝刊掲載)

何が適切か——情報提供の在り方を考える

県民への適切な情報提供や呼びかけ

——県民に向けた情報提供では、どんなことに留意されたのでしょうか。

◆感染拡大防止には県民の皆さんの協力が不可欠ですから、そのためには適切な情報提供が重要になります。その際、噂やデマ、誹謗中傷につながらないよう気をつけました。また、できるだけデータや科学的根拠を示して、いたずらに不安感をあおることなく、県民全体で危機を克服するという意識を持っていただけるような情報提供を心がけました。これはとても難しいことでしたが重要です。

今回も各種メディアにご協力をいただきましたが、感染拡大の状況や行政の対策などについて、メディアを通じて適切な頻度と内容で情報

を提供していくことが重要です。

感染警戒レベルと医療アラート

——感染警戒レベルと医療アラートについても教えてください。

◆専門家懇談会の協力で定めたルールに基づき、非常にシステマティックに運用して、感染拡大防止に取り組むことができました。これほどきめ細かく情報を出した県はほかになかったと思いますが、県民の皆さんと状況認識を共有し、対策を進める上で必要な役割を果たしたと考えています。このアラートを見ることで、そろそろ自粛要請か…と危機感を持っていただいたり、感染拡大防止策の説得力ある裏付けにもなったと思います。広い本県においては地域ごとに感

染状況が異なりますから、10広域ごとに発表した感染警戒レベルは有効でした。一方、入院者数に応じた医療アラートは、広域的な患者受入れを前提として全県を対象として運用しました。

今後については、感染症の性格によって対応を変える必要があるかもしれませんが、今回の対応をベースに検討することが望ましいと考えています。

噂・デマや誹謗中傷の防止と対応

——感染者や事業所に関する噂やデマ、誹謗中傷も大きな社会問題になりました。

パンデミック下で社会生活を維持する

介護・福祉施設の感染症対策

——感染症から高齢者を守る対策も大きな課題となりました。

◆ウイルスが変異を繰り返し、当初より重症度が下がった後半は、リスクが高い高齢者や基礎疾患がある方の命を守ることに重点を置いてきました。今後も健康面で不安のある方、基礎体力が落ちている方々を重点的に守っていくことが必要なケースは十分想定されます。

施設で発生したクラスターでは、職員の皆さんは大変なご苦勞をされました。医療機関は感染症対策の砦ですから一定の対策が可能ですが、介護・福祉施設では十分な医療的対処を行うことが難しい。平素から福祉関係者、医療従事者と共にパンデミック時の協力の在り方などを検討し、非常時には行政として必要な支援を行うことが重要です。

子どもへの対応

——学校や保育園など、子どもへの対応は…。

◆子どもは、新型コロナでは比較的軽症のケースが多かったことから、子どもたちを通じて感

◆極めて由々しき人権問題であると同時に、こうしたことが感染状況の正しい把握を困難にし、感染拡大に拍車をかけることにもつながりかねません。今後のパンデミックでもこうしたことが繰り返される懸念があります。感染の初期段階から、行政として県民各界各層と共に、県民に向けた呼びかけや対策を行うことが必要です。

「シトラスリボンプロジェクト」や「あかりをともしようキャンペーン」など、今回のコロナ禍での取組を振り返り、平時から人権が尊重される地域社会をつくるための不断の努力を続ける必要があります。

染が拡大することを防ぐ側面に重点を置きました。社会経済活動を維持するため、保育所等はできるだけ活動を維持していただくように努め、学校は感染拡大時には一定のルールで学級閉鎖、学校閉鎖を行うなど、施設に応じた対応をとりました。

今後のパンデミック時には、ウイルスの特性から、子どもが重症化しやすい場合とそうでない場合に分けて対策を考える必要があります。その際、共働き世帯が増えているので、子どもの居場所を確保することの重要性が増していること、子どもの学びを何らかの形で継続することを念頭において対策を検討することが重要です。

企業、エッセンシャルワーカーへの支援

——パンデミック時の、企業やエッセンシャルワーカーへの支援はどうお考えですか。

◆社会経済活動の維持のためには、企業等が非常時にどう対応するかを定めたBCPの策定が重要です。そのため事業継続に向けた事業者の平時の取組を、行政としてどう支援するかも検討

する必要があります。

また、社会生活を維持するために必要不可欠な仕事に従事するエッセンシャルワーカーの方々が、パンデミック時でもできるだけ活動しやす

くなるよう、あらかじめ対象者を決めておき、検査等への支援、保育園等での優先的な幼児の預かりなど、非常事態における対応を検討しておく必要があります。

自治体・国との連携

ワクチンの接種

——ワクチン接種では数が多く規模も異なる市町村が、それぞれ力を発揮されました。

◆極めて短期間かつ大規模なミッションでしたが、医療関係者、市町村の格別のご尽力で進めることができました。市町村によって医療資源などの状況が異なりますから、具体的な仕組みづくりは市町村にお任せしましたが、ワクチン供給の見通しなどの情報提供、医療従事者の派遣など、市町村の取組をきめ細かく支援することで県としての役割を果たしてきました。また、当時の河野太郎ワクチン担当相とは非公式でワクチン供給の見通しなどについて対話を行い、有益な情報をいただくことができました。医療従事者派遣にあたっては、県の医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会の協力が大きな支えとなりました。



3年12月6日、新型コロナワクチン3回目接種の「考え方」について会見する阿部知事（前列右）ら（信濃毎日新聞社提供）

市町村との連携・協力

——ワクチン以外でも、直接住民と接する市町村の役割は大きかったと思います。



河野担当相とワクチン接種について非公式に対話（3年5月29日信濃毎日新聞朝刊掲載）

◆市長会、町村会とはオンラインも活用しながら、折に触れて会議を開くなど、協力しながら対策を推進することができたと思います。感染拡大防止対策については、休業要請等の対象地域の範囲をどこにするかなどで意見が分かれる場面もありましたが、概ね協調して課題解決ができました。

住民への呼びかけや、時短要請の徹底などは市町村の協力なしに進めることはできません。今後の新興感染症対策においても、市町村との協力・連携関係をしっかりと構築して取り組むことが極めて重要と考えています。

なお、社会経済活動の停滞に伴う事業者への支援については、県も市町村も同様の立場ですから、あらかじめ考え方をしっかり共有して取り組むことが重要です。

保健所を設置している長野市、松本市は、その部分では県と同じ権限を持っていますから、専門家懇談会のオブザーバーとして両保健所長に参加いただくなど、意識して連携に努めまし

た。幸い、両保健所長とも県の職員でしたから、概ね良好な協力関係で対策を進めることができました。両市は県とは独立した責任と権限を有していることから、今後の感染症対策においても、協力・連携して対応することが重要と考えています。

国との連携

——国との連携はいかがだったでしょうか。

◆国と地方の関係は平時から中央集権的であると考えており、残念ながらコロナ対策においても適切とは思えない国の関与が多々みられました。学校の一斉休業要請は、要請とはいえ学校

の自主的な判断を大きく制約するものでした。また、時短要請等の協力金の財源を国に依存しているため、国と協議している間に適切な要請時期を逃してしまいかねないなどの課題がありました。こうした点については、平時から国との間でしっかりとした協議を行っておくべきだと考えています。また、全国知事会を通じて国に伝えた要望も多く、国を動かす上ではとても有効だったと考えています。

何に国が責任を持ち、何に都道府県が責任を持つのかを、より明確にすることが重要です。国は現場を信頼し、もっと権限と判断を委ねて欲しいと思っています。

最後に——平時から備えを

——最後に全体を通しての振り返りと今後についてお聞かせください。

◆新型コロナは、当初は未知のウイルスでした。そのため当初は手探り状態であり、とにかく県民の皆さんの命を守り抜くということを強く意識して取り組みました。

徐々にこの感染症の特性が分かってきた後も、感染防止と社会活動の両立を図らなければならず、常に両方のバランスをどうとるか悩み続けました。

今回の一連の対応を振り返ると、

- ①平時からの一定の準備と状況に合わせた臨機応変な対応の必要性、
- ②感染拡大防止と社会経済活動維持のバランス

のとれた対応の必要性、

- ③専門的・科学的な考え方を踏まえた政治決断の必要性、

など、時に相矛盾する要請に対して最適解を求めなければならないという困難の連続でした。こうした困難を克服するためには、多くの関係者との協力・連携と県民の県政への信頼が不可欠であると考えます。

今後とも、市町村、医療関係者、福祉施設関係者、経済関係者等と手を携え、平時から次の感染症危機への備えを行うとともに、広く県民の皆さんも含めて信頼関係の構築に努めてまいります。